

山梨労働局発表  
令和4年2月1日

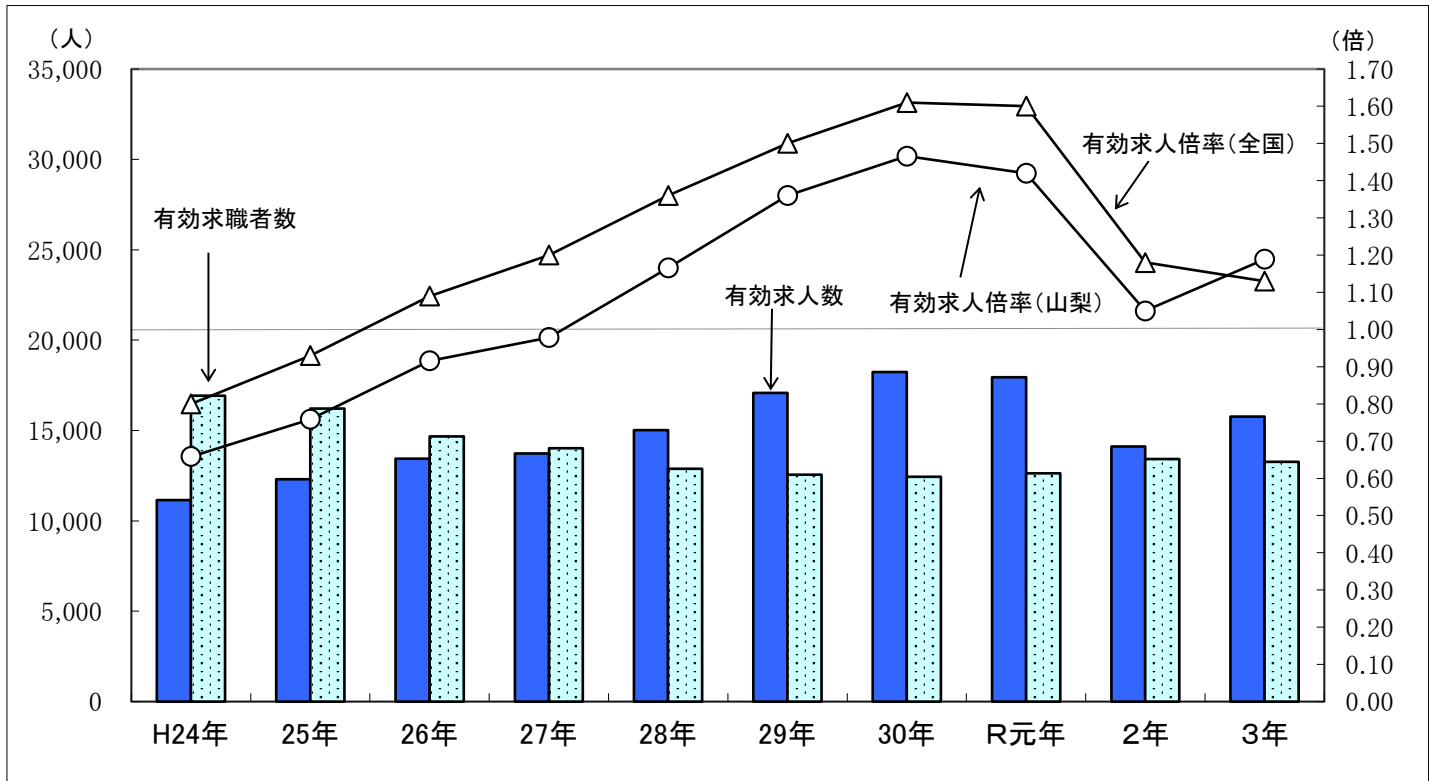
## 山梨県の労働市場の動き (令和3年平均)

- 令和3年平均の有効求人倍率は**1.19倍**で、前年の1.05倍に比べて0.14ポイント上昇。
- 令和3年の有効求人数(月平均)は**15,776人**となり、前年に比べて11.8%(1,669人)増加。
- 令和3年の有効求職者数(月平均)は**13,271人**となり、前年に比べて▲1.2%(159人)減少。

新規求人(年計)は68,199人となり、前年に比べて12.4%(7,522人)増加となりました。

これを主な産業別でみると、建設業5.6%(313人)、製造業31.2%(2,557人)、情報通信業21.8%(128人)、運輸業、郵便業1.4%(39人)、卸売業、小売業10.6%(696人)、宿泊業、飲食サービス業10.7%(428人)、生活関連サービス業、娯楽業20.9%(497人)、教育、学習支援業17.6%(249人)、医療、福祉3.9%(558人)、サービス業29.9%(2,518人)は増加となりましたが、学術研究、専門・技術サービス業▲11.0%(139人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の金属製品製造業80.1%(306人)、はん用機械器具製造業89.0%(259人)、生産用機械器具製造業58.9%(322人)、業務用機械器具製造業45.5%(174人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業52.6%(219人)、電気機械器具製造業100.4%(561人)、輸送用機械器具製造業70.4%(243人)は増加となりましたが、食料品製造業▲13.6%(337人)は減少となりました。



項目	年	H24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年
有効求人数		11,146	12,309	13,440	13,722	15,017	17,079	18,244	17,939	14,107	15,776
有効求職者数		16,932	16,217	14,673	14,024	12,888	12,561	12,444	12,636	13,430	13,271
有効求人倍率		0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19
全国有効求人倍率		0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13

(注)1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

※ ▲は減少である。

## 一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年	令和2年	令和3年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 有効求職者数(人)		161,161	159,257	▲ 1.2	▲ 1,904
	月平均	13,430	13,271		▲ 159
2 新規求職申込件数(件)		36,310	35,260	▲ 2.9	▲ 1,050
	月平均	3,026	2,938		▲ 88
3 有効求人数(人)		169,278	189,306	11.8	20,028
	月平均	14,107	15,776		1,669
4 新規求人数(人)		60,677	68,199	12.4	7,522
	月平均	5,056	5,683		627
5 就職件数(件)		11,639	11,768	1.1	129
6 紹介件数(件)		40,552	39,334	▲ 3.0	▲ 1,218
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.05	1.19	—	0.14
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.67	1.93	—	0.26
9 就職率(5/2×100)(%)		32.1	33.4	—	1.30
10 充足率(5/4×100)(%)		19.2	17.3	—	▲ 1.90

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

▲は減少です。

# 産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目	令和3年		
	令和2年	人	前年比(%)	前年差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)	938	1,086	15.8	148
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	36	43	19.4	7
D 建設業(06~08)	5,566	5,879	5.6	313
(06 総合工事業)	3,786	3,792	0.2	6
E 製造業(09~32)	8,192	10,749	31.2	2,557
09 食料品製造業	2,487	2,150	▲ 13.6	▲ 337
10 飲料・たばこ・飼料製造業	378	428	13.2	50
11 繊維工業	254	211	▲ 16.9	▲ 43
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	43	67	55.8	24
13 家具・装備品製造業	92	115	25.0	23
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	181	246	35.9	65
15 印刷・同関連業	114	112	▲ 1.8	▲ 2
16 化学工業	175	154	▲ 12.0	▲ 21
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	537	547	1.9	10
19 ゴム製品製造業	9	25	177.8	16
21 窯業・土石製品製造業	284	332	16.9	48
22 鉄鋼業	68	108	58.8	40
23 非鉄金属製造業	120	224	86.7	104
24 金属製品製造業	382	688	80.1	306
25 はん用機械器具製造業	291	550	89.0	259
26 生産用機械器具製造業	547	869	58.9	322
27 業務用機械器具製造業	382	556	45.5	174
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	416	635	52.6	219
29 電気機械器具製造業	559	1,120	100.4	561
30 情報通信機械器具製造業	151	394	160.9	243
31 輸送用機械器具製造業	345	588	70.4	243
20,32 その他の製造業	377	630	67.1	253
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	28	20	▲ 28.6	▲ 8
G 情報通信業(37~41)	587	715	21.8	128
H 運輸業,郵便業(42~49)	2,704	2,743	1.4	39
I 卸売業,小売業(50~61)	6,558	7,254	10.6	696
J 金融業,保険業(62~67)	226	255	12.8	29
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	543	706	30.0	163
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	1,269	1,130	▲ 11.0	▲ 139
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	3,983	4,411	10.7	428
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	2,381	2,878	20.9	497
O 教育,学習支援業(81,82)	1,417	1,666	17.6	249
P 医療,福祉(83~85)	14,345	14,903	3.9	558
Q 複合サービス事業(86,87)	414	438	5.8	24
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	8,413	10,931	29.9	2,518
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	3,077	2,392	▲ 22.3	▲ 685
合計	60,677	68,199	12.4	7,522
29人以下	38,288	43,432	13.4	5,144
30~99人	14,478	16,674	15.2	2,196
100~299人	5,287	5,632	6.5	345
300~499人	1,039	1,083	4.2	44
500~999人	943	885	▲ 6.2	▲ 58
1,000人以上	642	493	▲ 23.2	▲ 149

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの  
 ③ ▲は減少である。